

# 三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wパッケージ

2024年6月27日から2025年6月26日まで

第 **24** 期 決算日：2025年6月26日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。)に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	18,429円
純資産総額(期末)	13,144百万円
騰落率(当期)	+0.6%
分配金合計(当期)	200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,509円
期末	18,429円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ(円ヘッジ・ベース)およびFTSE世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を基本資産配分(各25%)で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とし、「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の各投資信託に約25%ずつ分散投資を行いました。

### 上昇要因

- 期を通して見れば、国内株式、外国株式、外国債券が上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2024年6月27日から2025年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	104円	0.566%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,332円です。
(投信会社)	(28)	(0.154)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.390)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	104	0.570	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

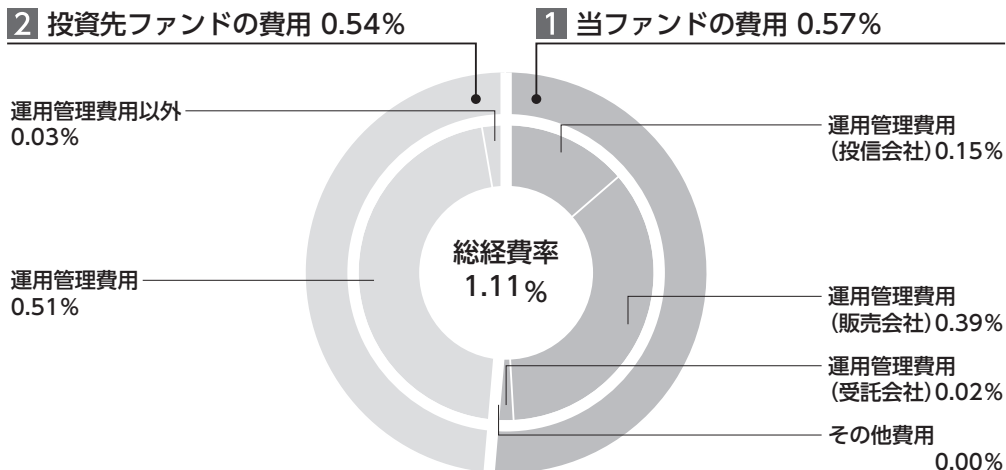
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



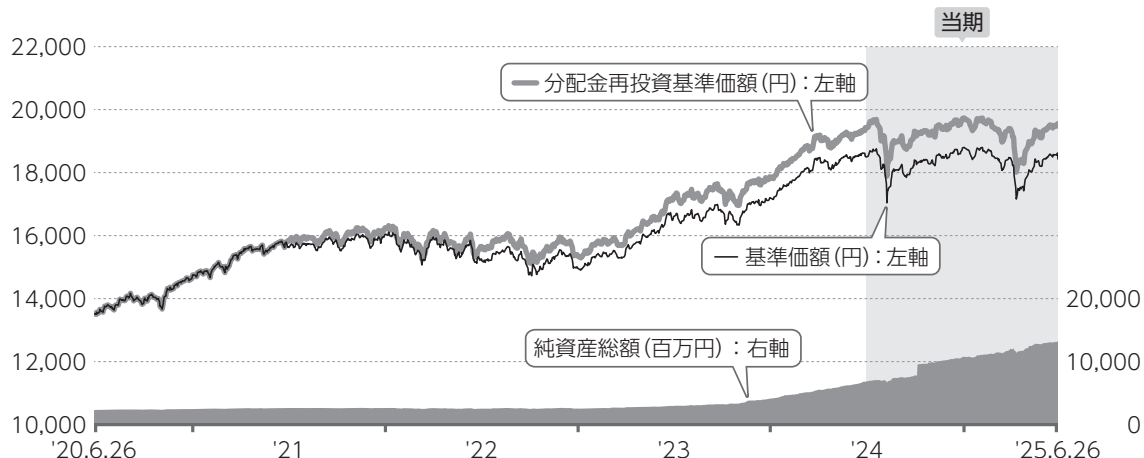
<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>1.11%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.57%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.51%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.03%</b>

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年6月26日から2025年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日	2024.6.26 決算日	2025.6.26 決算日
基準価額	(円)	13,519	15,631	15,218	16,487	18,509	18,429
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.1	-1.4	9.7	13.5	0.6
参考指数騰落率	(%)	—	17.1	-3.0	9.6	12.8	2.0
純資産総額	(百万円)	2,309	2,602	2,514	2,945	6,803	13,144

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

国内株式市場、外国株式市場は上昇しました。国内の長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)、海外の長期金利は上昇しました。為替市場では、米ドルとユーロは円に対して下落しました。

## 国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安進行と米国株高を背景に史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げ決定や米国の景気後退懸念により記録的な大幅下落となりました。しかし、その後FRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き下げや中国の景気刺激策を受けて持ち直しました。

期半ばは、底堅い世界景気や国内景気の回復期待などが下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策の不透明感や国内企業の低調な決算が上値を抑える方向感の無い展開が続きました。

期後半は、米政権の相互関税発表により世界同時株安となり、国内株も大幅下落する局面がありました。米関税政策実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退を受けて反転しました。その後も、国内企業の業績見通しは低調だったものの米関税政策の緩和期待から、回復基調が続きました。期末には中東情勢の緊迫化がありましたが、高値圏を維持しました。

## 国内債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く下で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙をはさんで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言が続き、国内金利は上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

期末にかけては、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

---

## 外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。

米大統領選を巡る不透明感やフランスの政治不安、米景気の悪化懸念や米当局による利下げペースの鈍化観測の高まり等を受けて調整する局面もありました。しかし、米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて米国経済の成長を後押しする政策への期待が高まったことや、中国で大規模な景気刺激策が発表されたこと、一部企業の好決算等が株価を押し上げ、期初から2月半ばまで上昇基調が概ね続きました。

その後は、二転三転するトランプ政権の関税政策に振り回される展開が続き、株価は急落した後、期末にかけて大きく反発しました。

---

## 外国債券市場

米国とユーロ圏(ドイツ)の長期金利は、上昇しました。

期前半は、FRBは労働市場の悪化への警戒感やインフレの減速などから7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げに近づいていることを示唆しました。そのため、米国金利が低下する場面がありました。しかし、トランプ氏が大統領選で優勢となり、市場でインフレ再燃や財政悪化の懸念が強まって米国金利は上昇しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が6月に利下げを開始し、成長に対するリスクは下方に傾いているとの認識を示したほか、その後も連続で追加利下げを実施し、金利は低下しました。

期後半は、トランプ大統領の関税政策をめぐる不透明感により企業と消費者の心理が大きく悪化し、米国で景気減速の懸念が台頭したことから、米国金利は低下しました。しかし、相互関税の上乗せ分の発動延期や中国との関税率の一時的な引き下げ合意による投資家心理の改善、減税政策による財政悪化の懸念等を受け、低下幅は縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツにおいて、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化の懸念と景気が刺激されることへの期待から、金利は上昇しました。

## 為替市場

為替市場では、米ドルとユーロは円に対して下落しました。

日銀が7月と1月に利上げを行い、経済・物価の動向次第でさらなる利上げに意欲を示したことが円高要因になったほか、トラン

プ大統領の政策不透明感を嫌気して米ドル売りが加速したことで、米ドルは対円で下落しました。

ユーロはドイツの財政改革を受けて対米ドルで上昇しましたが、対円では下落しました。

## ポートフォリオについて(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

## 当ファンド

当ファンドの基本方針である4つの資産(「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」)に約25%ずつ均等に投資するというファンドコンセプトを維持して運用を行いました。

各組入投資信託の基準価額の変動により、基本とする投資比率からの乖離が生じますが、ファンド売買によって組入比率をそれぞれ25%近辺に戻すオペレーションを行いました。

このような運用を行った結果、ファンドコンセプト通り各資産ともに概ね25%ずつの組み入れを保ちました。

## SMAM・国内株式ファンド“ハープ”

### ●業種配分

銘柄入れ替えの結果、化学、建設業、陸運業などが増加した一方、情報・通信業、石油・石炭製品、輸送用機器などへの投資割合が減少しました。

### ●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われる三井物産、信越化学工業、日本電信電話(現社名NTT)などを買い入れました。

一方、株価の変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的な魅力度が低下したソフトバンクグループ、ENEOSホールディングス、アルバックなどを売却しました。

---

## SMAM・国内債券ファンド“フルート”

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしましたが、10月には再びベンチマーク対比短めを中心とする運営としました。

4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に再び短めを中心とする運営としました。

### ●残存期間別構成

日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

---

## ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”

### ●国別配分

各企業のビジネスモデルや経営陣の質、業績成長、バランスシート、バリュエーション(投資価値評価)に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。

期を通して、ベンチマークに対してフラン

スやデンマークをオーバーウェイトとした一方、米国やオーストラリアのアンダーウェイトを維持しました。

### ●業種配分

期を通してベンチマークに対する一般消費財・サービスセクターや金融セクターのオーバーウェイト、資本財・サービスセクターや素材セクターのアンダーウェイトを維持しました。

※業種：GICS11セクター

### ●個別銘柄

付加価値の高い製品やサービスを提供できる企業およびバリュエーション面で割安感の強い企業に注目しました。

具体的には、AI(人工知能)の普及による恩恵を長期的に受けられる米国のインターネットサービス会社や、業界全体の成長を追い風に好調な業績が続くと思われる米国のコンピューターメーカー等を購入しました。一方、株価上昇を受けて相対的に投資妙味が薄れたと判断したアイルランドの紙製包装材会社等を売却しました。

---

## ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

### ●金利戦略

期前半は、海外中央銀行は基調的なインフレの減速具合や労働需給の緩和を通じた賃金上昇率の落ち着き等を見極めながら、物価

目標達成の確信度に応じて、利下げの開始あるいは追加利下げのペースを決定すると予想しました。

期後半は、物価目標達成が間近に迫った国では雇用や景気への配慮などから利下げが継続された一方、インフレの減速が停滞する国の中央銀行は利下げに慎重となったことで、国ごとに金融政策正常化の進行ペースの違いが拡大すると予想しました。

ファンドのデュレーションについては、ベンチマーク対比で中立付近から長めとし、当期末時点で約6.4年としました。

#### ●債券市場配分(発行通貨別)

期初は、ユーロ圏、スウェーデン、カナダ等のオーバーウェイト、米国、中国等のアンダーウェイトとしました。

期中、スウェーデン、カナダ、英国等から、ニュージーランド、米国、メキシコ等への入れ替えを実施しました。ユーロ圏内では、フランス、アイルランド等から、スペイン、オランダ等への入れ替えを実施したほか、EUが共同で発行するEU債とポルトガル国債の組み入れを開始しました。

また、米国の短期、超長期ゾーン、スウェー

デンの中期ゾーン等から、米国の長期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーン、メキシコの中期ゾーン等への入れ替えを実施しました。オーストラリアやカナダにおいては、スプレッド妙味が高く安全性の高い地方債の組み入れを維持しました。

#### ●通貨配分

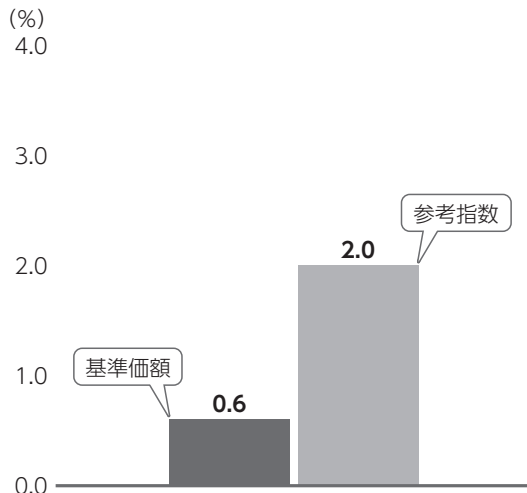
期初は、米ドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ等をオーバーウェイト、英ポンド、人民元、スウェーデンクローナ等をアンダーウェイトとしました。

期中、米ドルとオーストラリアドルをオーバーウェイトからアンダーウェイトに転換、ニュージーランドドルをオーバーウェイトからほぼ中立に転換する一方、ユーロとスウェーデンクローナをアンダーウェイトからオーバーウェイトに転換、英ポンドをアンダーウェイトから中立に転換しました。

期末時点では、ユーロ、カナダドル、スウェーデンクローナ等をオーバーウェイト、人民元、オーストラリアドル等をアンダーウェイトとしました。

## ベンチマークとの差異について(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各組入投資信託のベンチマーク(TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ(円ヘッジ・ベース)、FTSE世界国債インデックス(日本を除く・円換算))を基本資産配分(各25%)に従って合成した指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年6月27日から2025年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.07%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,428

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き4つの資産に約25%ずつ投資するよう資産配分の維持に努め、各組入投資信託証券についてはベンチマーク対比での運用成果についてモニタリングを継続していきます。

### SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”

国内景気については、内外の経済の持ち直し、賃金増加、設備投資意欲の高まりを背景に、成長軌道に戻ると見込みます。高水準の株主還元や株主との対話の活性化も期待され、株価は高値を回復していくと予想します。

株式市場は、短期的にレンジの動きを予想しますが、年後半に向けて徐々に水準を切り上げていく展開を見込みます。米政権の関税政策が内外景気を減速させる可能性があり、また地政学リスクの不安定さが株価の重石になると考えます。しかしながら、その後は各国の金融・財政政策により、世界景気は回復に向かうとみています。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

### SMAM・国内債券ファンド“フルート”

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。

CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、食料品価格の上昇を背景に高止まりが続いた後、コストプッシュ圧力の減衰により減速する見込みです。賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。

トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、物価安定の目標達成を見据えて日銀が利上げを継続する姿勢を示していることから金利の先高観は根強く、国内金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ(利回り曲線)の形状に応じて調整します。

## ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”

トランプ政権の関税政策は欧州企業よりも米国企業への負担が大きいとみられ、政治面での不透明感も欧州より米国の方が高い状況にあります。また、企業業績の勢いやバリュエーションの観点でも欧州に分があるように見えることなどから、「米国の例外主義」が終わりを迎えるリスクが明確になっていると考えています。

ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

## ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感(ソフトデータ)の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資(ハードデータ)の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想します。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想します。

金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討します。

金融・財政政策の態様が各国のイールドカーブに反映されることを想定し、最適な満期構成を構築しつつ、変化に応じた機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

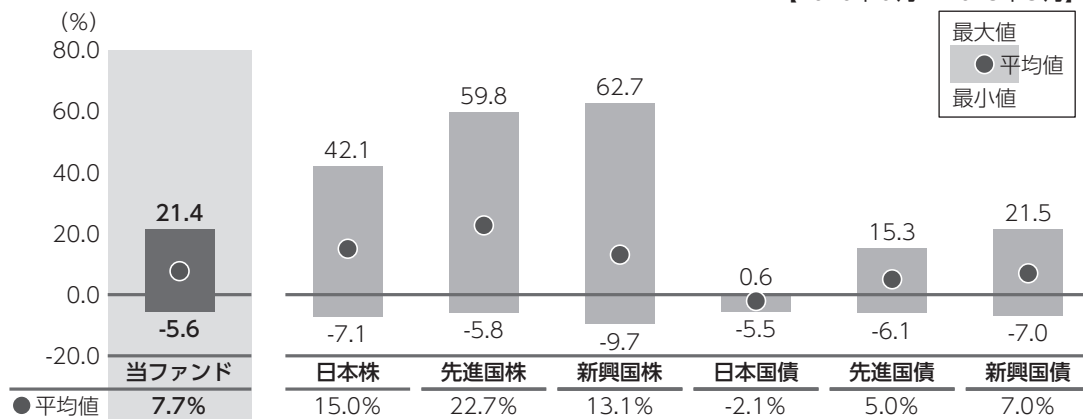
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年6月27日)
運 用 方 針	日本を含む世界の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。)を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”</b> 国内株式マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の取引所に上場している株式 <b>SMAM・国内債券ファンド“フルート”</b> 国内債券マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の公社債 <b>ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”</b> ドイチェ外国株式マザーファンドA号を通じて、日本を除く世界各國の株式 <b>ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”</b> ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各國の公社債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。</li> <li>・「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託証券に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。</li> <li>■長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年6月～2025年5月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

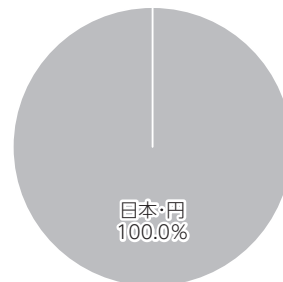
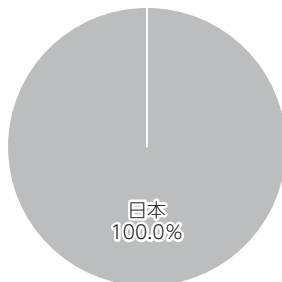
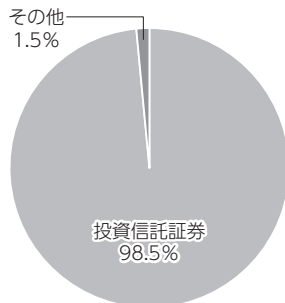
### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年6月26日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
S M A M ・ 国内株式ファンド“ハーブ”	24.9%
ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”	24.8%
ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	24.7%
S M A M ・ 国内債券ファンド“フルーツ”	24.1%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第24期末 2025年6月26日
純資産総額 (円)	13,144,063,368
受益権総口数 (口)	7,132,412,055
1万口当たり基準価額 (円)	18,429

※当期における、追加設定元本額は3,634,731,754円、解約元本額は177,903,328円です。

## 組入上位ファンドの概要

## SMAM・国内株式ファンド“ハーブ” (2024年5月28日から2025年5月26日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	204	(179)
	(販売会社)		(4)
	(受託会社)		(21)
売買委託手数料	(株式)	38	(38)
合計		242	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

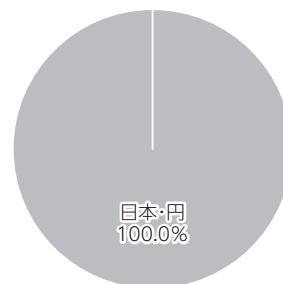
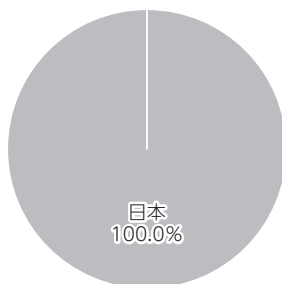
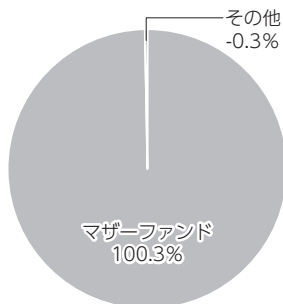
## 組入れファンド等

(基準日：2025年5月26日)

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(E号)	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

(国内株式マザーファンド(E号)(2024年5月28日から2025年5月26日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	44	(44)
合計		44	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

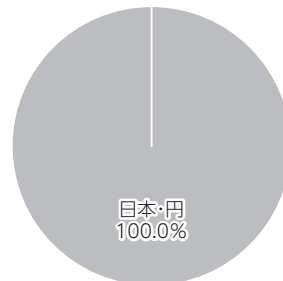
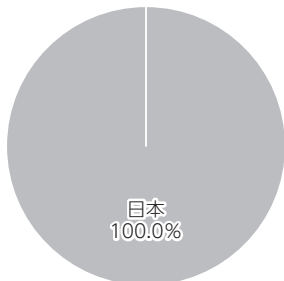
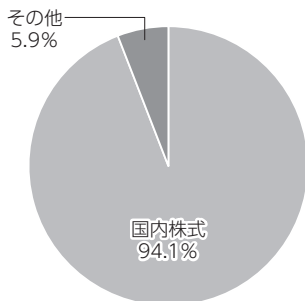
(基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3	富士通	電気機器	2.6%
4	日本電気	電気機器	2.5%
5	信越化学工業	化学	2.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.4%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
8	小松製作所	機械	2.4%
9	パナソニック ホールディングス	電気機器	1.8%
10	商船三井	海運業	1.8%
	全銘柄数	93銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

SMAM・国内債券ファンド“フルーツ”(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	31	(26)
	(販売会社)		(1)
	(受託会社)		(4)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

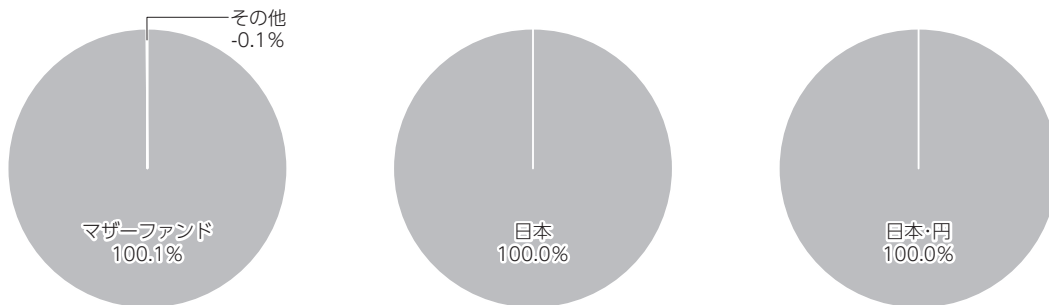
組入れファンド等

(基準日：2025年5月26日)

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(E号)	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

(国内債券マザーファンド(E号)(2024年5月28日から2025年5月26日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

組入上位銘柄

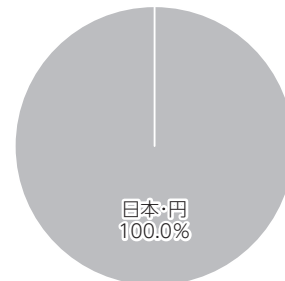
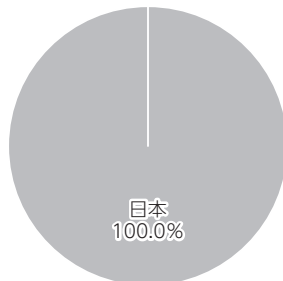
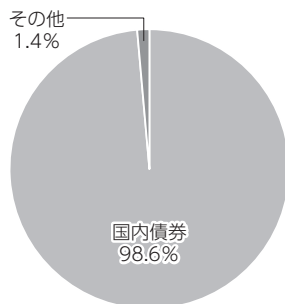
(基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	組入比率
1	367 10年国債	9.4%
2	178 5年国債	6.2%
3	471 2年国債	5.9%
4	472 2年国債	5.1%
5	156 5年国債	4.0%
6	167 5年国債	3.2%
7	28-6 福岡県公債	2.9%
8	362 10年国債	2.8%
9	172 5年国債	2.7%
10	364 10年国債	2.7%
	全銘柄数	89銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

## ドイツ外国株式ファンド“チェロ”(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	196	(171)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(22)
売買委託手数料	(株式)	4	(4)
有価証券取引税	(株式)	11	(11)
その他費用	(保管費用)	25	(12)
	(その他)		(13)
合計		236	

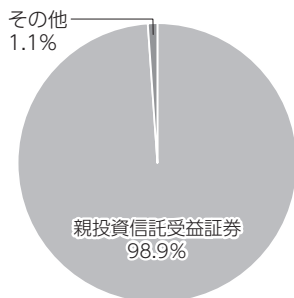
### 組入れファンド等

(基準日：2025年5月26日)

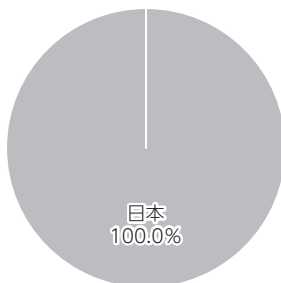
銘柄名	組入比率
ドイツ外国株式マザーファンドA号	98.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

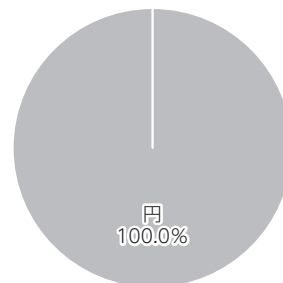
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

(ドイツ外国株式マザーファンドA号(2024年5月28日から2025年5月26日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	9	(9)
有価証券取引税	(株式)	23	(23)
その他費用	(保管費用)	27	(27)
	(その他)		(0)
合計		59	

組入上位銘柄

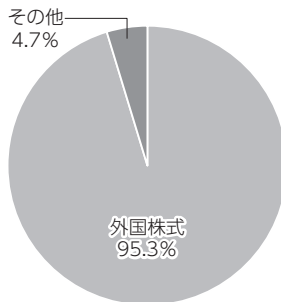
(基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	4.2%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	3.2%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	米ドル	2.9%
4	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	2.6%
5	AMAZON COM INC	アメリカ	米ドル	2.6%
6	APPLE INC	アメリカ	米ドル	2.5%
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	米ドル	1.9%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	米ドル	1.8%
9	BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	1.8%
10	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	英ポンド	1.8%
	全銘柄数		115銘柄	

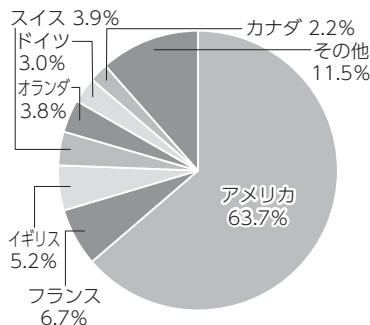
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

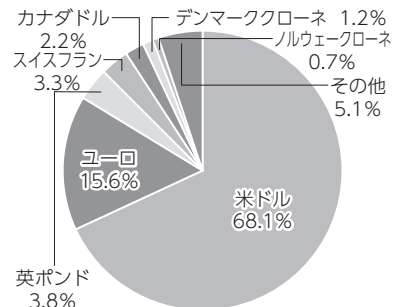
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ” (2024年5月28日から2025年5月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	147	(131)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(13)
その他費用	(保管費用)	11	(11)
	(その他)		(0)
合計		158	

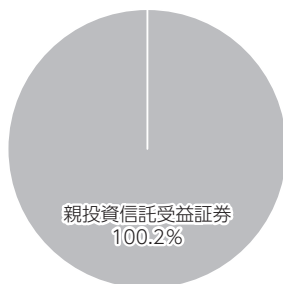
組入れファンド等

(基準日：2025年5月26日)

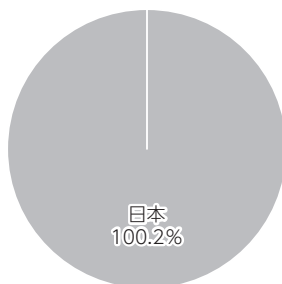
銘柄名	組入比率
ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	100.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

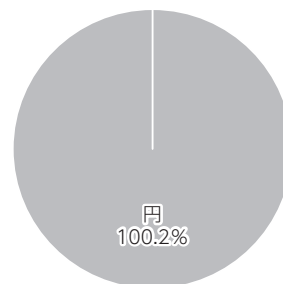
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

## (ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド(2024年5月28日から2025年5月26日まで))

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	12	(12)
	(その他)		(0)
合計		12	

## 組入上位銘柄

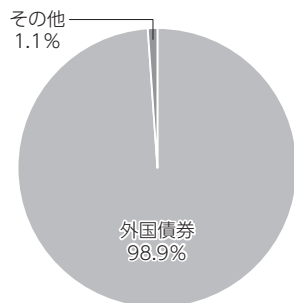
(基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	通貨	国 (地域)	組入 比率
1	米 国 国 債 4 % 2034/2/15	米ドル	アメリカ	10.8%
2	米 国 国 債 0.875% 2030/11/15	米ドル	アメリカ	7.9%
3	スペイン国債 1.25% 2030/10/31	ユーロ	スペイン	7.1%
4	ニュージーランド地方 自治体資金調達機関債 3.5% 2033/4/14	ニュージー ランドドル	ニュージー ランド	6.3%
5	スペイン国債 3.55% 2033/10/31	ユーロ	スペイン	6.0%
6	オランダ国債 2.5% 2033/7/15	ユーロ	オランダ	5.5%
7	オランダ国債 0.5% 2032/7/15	ユーロ	オランダ	5.1%
8	オランダ国債 0.75% 2028/7/15	ユーロ	オランダ	4.7%
9	米 国 国 債 2.5 % 2045/2/15	米ドル	アメリカ	3.1%
10	米 国 国 債 インフレ 連動 0.125% 2030/1/15	米ドル	アメリカ	3.0%
	全銘柄数		45銘柄	

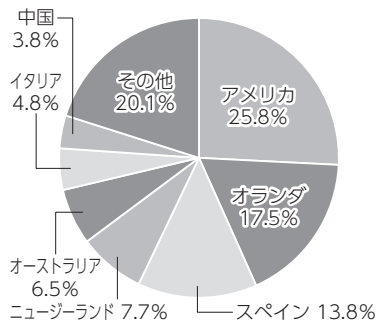
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

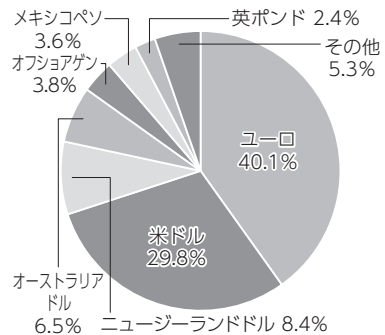
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。